Ⅰ．第８７回中央メーデー・取り組みの基本

はじめに

　2015年、4か月間にわたり安倍政権による「戦争する国づくり」をめざす戦争法案をめぐり、「廃案」を求めるすべての護憲勢力そしてSEALDｓや学者の会、ママの会に代表される新たな市民運動が一つになり、かつてない国民的共同による歴史的なたたかいを展開した。戦争法の成立を許したものの、戦争法廃止にむけたあらたなたたかいがはじまっている。同時に「戦争法」だけでなく、TPP、原発、労働法制など悪政に対し、一点共闘が「安倍NO」一点への共同に大きく広がりつつある。一方、安倍政権は戦争法の強行成立に対する根強い国民の反対の声と大臣資質問題、経済失政への批判を抑え込もうと野党が強く要求する憲法53条に定めた臨時国会開会要求を無視するという暴挙をおこなった。1月の年頭所感で安倍首相は2016年を「一億総活躍元年」と位置づけ、国民無視の「暴走」政治をさらに加速させようとしている。また夏の参院選の争点に「憲法改正」を掲げ、衆参ダブル選挙をもにらみ、憲法改正に必要な国会での３分の２議席の獲得にむけて野望を強めている。

　アベノミクスは大企業と一部富裕層のみに恩恵をあたえる一方、労働者・国民には実質賃金の低下や物価高による個人消費の冷え込みと原材料高騰による中小企業経営の圧迫を招き、日本経済の回復を遅らせる結果となった。「アベノミクス」の失敗を隠そうと「一億総活躍社会」と称し、「新アベミクスス」を発表、経済失政に対する国民の目をそらそうとしている。また「世界で一番企業が活動しやすい国づくり」をめざす安倍政権は労働者派遣法の改悪を強行した。次期通常国会では裁量労働の拡大や残業代ゼロなど労働基準法の改悪、解雇の金銭解決など更なる労働法制改悪を狙っている。

　まもなく東日本大震災から5年目を迎えようとしている。大企業・ゼネコン主導の震災復興が進められているもとで、あらためて原発ゼロ、被災者の生活・営業の再建と地域経済再生が求められている。

「戦争する国づくり」「世界で一番企業が活動しやすい国づくり」の2つの「暴走」政治に対して、すべての護憲勢力を結集し国民共同の力による「戦争法」廃止と参院選での躍進、25条をはじめ暮らしと雇用を守るたたかい、立憲主義・民主主義を取り戻すたたかいが求められている。まさにこうした歴史的岐路のなかで第87回メーデーは取り組まれる。

１．戦争法廃止にむけた共同の拡大、憲法を守りいかす社会の実現めざすメーデー

　安倍政権は「戦争法」成立以降、「戦争する国」への道をさらに加速化してきている。

武器の研究開発、管理、輸出を一括しておこなう防衛装備庁の発足をはじめ経団連「防衛産業政策の実行に向けた提言」発表、JICA理事長に安倍首相と親交の熱い政治評論家・北岡氏の就任による軍産学共同の動き、横田基地へのオスプレイ配備など日米共同作戦体制づくりや共同演習の強化など米軍との一体化を強めてきている。また安倍政権は一部野党を抱き込み、大規模な自然災害などへの対応を口実に「緊急事態条項」を憲法に加えることを憲法改正への突破口にしようとする動きが表面化している。

沖縄・辺野古新基地建設をめぐっては県が工事差し止めを求めたのに対し、辺野古地区への直接補助金支出や警視庁機動隊による座り込み住民への弾圧など沖縄県民の総意を踏みにじるやり方は、安倍政権の地方自治破壊、強権的体質を表すものであり、断じて容認できない。1月24日投票の宜野湾市長選は「移設」問題の争点化を避けた現職候補が当選した。しかし、沖縄タイムスと朝日新聞社、琉球朝日放送が実施した出口調査では、以前「辺野古移設」反対が５７％と占めており、市民が国の「辺野古移設」を信任したとは言い難い。

こうした安倍政権による戦争体制、強権政治に対し、戦争法廃止、立憲主義・民主主義を取り戻す新たなたたかいが既に始まっている。共産党の「国民連合政府」構想をはじめ「戦争法」廃止にむけた野党と護憲勢力との協力・共同の継続、「戦争法」廃止の想いは「2000万統一署名」として結実し、全国の職場・地域、学園で取り組まれている。同時に参院選勝利にむけ「市民連合」の結成、熊本での野党統一候補の実現をはじめ全国で「野党共闘」を求める声は日増しに強まっている。

こうしたなかで迎える第87回メーデーは、第一に安倍政権の2つの「暴走」をストップさせ、全護憲勢力を結集し、「戦争法」廃止、立憲主義・民主主義を取り戻すメーデーとして取り組んでいく。

２．賃金引き上げ・底上げによる内需拡大、労働者・国民の生活改善をめざすメーデー

　「戦争法」の成立強行に対する国民の根強い反対の声に危機感を募らせた安倍首相は、矢継早に「一億総活躍社会」と称し、「新三本の矢」（GDP600兆円、出生率1.8％、介護離職ゼロ）を打ち出しました。

　安倍首相は年頭記者会見や通常国会で雇用の増加を自画自賛している。統計上、雇用改善があるものの消費が増えないことは政府内でも問題とされている。原因は6割を占める個人消費の伸び悩みであり、労働者の実質賃金が長期的に低下していることである。さらに大企業による賃金抑制や非正規雇用の増加が賃金水準を引き下げている。非正規労働者は全労働者の４割にのぼり、年収200万に達しないワーキングプア（働く貧困層）は史上最多の1139万人（この2年間で49万人増）、生活保護世帯が過去最多を更新、「金融資産なし」世帯も3割を超える水準が続いている。安倍政権による８％への消費税増税をはじめ円安による生活物資の価格高騰は中小企業の経営を圧迫し、国民の消費低迷を招いた。さらに年金運用で7.8兆円もの赤字を出しながら、国民には社会保障の改悪・削減による負担増と給付減を押し付けてきている。一方、大企業の経常利益は「円安効果」や株高により史上最高を更新、内部留保は300兆円になった。また100万ドル（約1億2000万円以上）の資産を保有する富裕層も245万人と世界２位を占めている。国民の間では格差と貧困が縮小どころか拡大している。こうした状況のなか、経済財政諮問会議では内部留保の積極活用を指摘する民間議員や安倍首相が2020年前半での「最賃1000円」実現にむけ、「毎年3％引き上げ」と発言せざるを得ない状況がつくられてきている。しかし、1月19日に発表された「経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」では、「年収ベースでの賃上げ」を主張、総額人件費抑制の姿勢を強めている。16年春闘では実質賃金の低下に歯止めをかけ、生計費原則にもとづく大幅賃上げ・底上げ実現による生活改善、内需拡大による景気回復が強く求められている。

また政治・経済の矛盾が集中する地域で、大企業中心の経済の歪みを正し、賃金底上げや雇用の安定、社会保障拡充による住み続けられる地域循環型社会の実現が求められる。中小企業・地場産業への支援強化とあわせ、最賃引き上げ・公契約条例制定運動の強化をはかっていく。

　こうしたもとでおこなわれる第87回メーデーは第二に「賃金引上げ・底上げ実現で内需拡大、労働者・国民の生活改善をめざすメーデー」として取り組んでいく。

３．「８時間労働」実現、長時間労働の根絶と働くルール確立をめざすメーデー

　日本の一般労働者の総実労働時間は2005時間（2014年度）と依然高く、所定内労働時間を見ても横ばい（1816時間）と2014年に過労死防止対策推進法が施行されたにもかかわらず、改善の余地が見られない。また長時間労働による心の不調を訴える人が４人に1人（JILPT「ビジネスレーバートレンド」）となり、その結果、メンタルヘルス不全など精神障害に係る労災請求は増加の一途をたどっている。厚労省が過労死基準とする月80時間以上の超える企業が多く、長時間労働やパワハラなどによる精神障害による労災支給決定件数が20代では前年比1.23倍と最も増えている。

こうした背景には、要員不足をはじめ政府の法規制の緩和と大企業による３６協定での残業上限時間の高さにある。

安倍政権はこうした労働者のいのちや家族の生計、将来にも多大な影響を及ぼす深刻な長時間過密労働の改善が喫緊の課題にもかかわらず、「企業が世界で一番活動しやすい国づくり」をめざすとして、次期通常国会に「一億総活躍社会」の名による安上がりな労働力の確保にむけて、裁量労働制の拡大や残業代ゼロを狙う労働基準法改悪や解雇の金銭解決など引き続き、労働法制の全面改悪を進めようとしてきている。

こうした労働法制の全面改悪に反対し、職場での労働協約など「職場総点検」運動をはじめ雇用共同アクションなどナショナルセンター所属を越えた共同での労働基準法の改悪阻止、要員の確保、労働時間短縮など人間らしく働くルールづくりをめざしていく。

こうしたことから、第87回メーデーは第三に「『8時間労働』実現、長時間労働の根絶と働くルール確立をめざすメーデー」として取り組んでいく。

４．被災者が希望の持てる復興と原発ゼロ、社会保障拡充を

―　憲法がいきる安全・安心社会の実現めざすメーデー ―

　まもなく東日本大震災から5年目を迎えようとしている。いまは福島では10万人が避難生活を余儀なくされている。災害公営住宅の建設は計画の4割未満で不自由な仮設生活のなかで、福島では震災関連死の増加、避難長期化による心の不調を訴えるなど深刻な問題をかかえている。

政府は「集中復興期間」の終了を機に、自立を強調し、被災三県に財政負担を押し付けようとしている。また原発事故の収束もままならないなかで、2016年度の「避難指示解除」や損害賠償の打ち切りなど政府・東電の責任を免罪しようとしている。また除染労働者の劣悪な労働条件、健康問題も深刻である。そのうえ、原発事故の反省に立たず、川内原発をはじめ国内原発の再稼働、インドなど海外への原発輸出をはかろうとしている。改めて、大企業中心の復興でなく、被災者の生活と営業の再建にむけた生活再建支援制度の拡充、地域再生にむけた復興策、原発ゼロ政策への転換が求められている。

　安倍政権による「社会保障改革プログラム法」の成立による医療・介護制度の改悪、生活保護の切り捨て、保育の国の責任放棄、年金の削減など憲法25条で保障された「生存権」を著しく奪うものである。またマイナンバーによる国民統制も狙われている。厚労省の「国民生活基礎調査」では「生活が苦しい」と回答した人が過去最高の６割を超えるなど国民のいのちと暮らしが危機的状態に追いやられている。また公約違反のTPP「大筋合意」や消費税増税の一方での法人税減税などをおこなうとしている。OECD調査でも日本の所得再配分の水準はOECD加盟諸国平均より高い水準にあり、安倍「暴走」政治のなかで格差が拡大していることが明らかにされている。

　こうしたなかで開催する第87回メーデーは第四に「被災者が希望の持てる復興と原発ゼロ、社会保障拡充などー憲法がいきる安全・安心社会の実現めざすメーデー」として取り組んでいく。

５．新自由主義政策反対、格差と貧困解消へ世界の労働者と連帯するメーデー

　ILOが発表した「世界の雇用及び社会の見通しー2015年版」では、2014年の世界の失業者数は2008年の世界危機開始前よりも3000万人以上も多い2億100万人に達し、毎年4000万人が仕事につけないという深刻な雇用・失業状態にあるとしている。そのうえで、世界の雇用者全体の10人中約6人がパート・臨時形態の雇用という不安定雇用におかれている。OECDも5月に発表した報告書「格差縮小にむけて」の中で、世界で格差が広がっている実態を明らかにし、正社員化、最賃引き上げの重要性を強調している。

また11月におきたパリでの一般市民の生命を奪う無差別テロは、国際社会にとっての重大な問題であり、

いかなる口実や背景があろうとも許されない。同様にシリア、イラクの空爆による無実の市民が命を落としていることが重大である。今も世界では戦争とテロの悪循環が続いている。テロと戦争の悪循環をやめさせ、国際社会が一致してテロ根絶に力を合わせることが重要である。

ギリシャの金融危機をはじめヨーロッパの金融不安による世界経済の低迷は、各国に新自由主義的な政策―緊縮財政策による雇用・社会保障の削減や労働法制の改悪など国民生活に影響を与えている。こうしたもとで労働者・市民による緊縮策反対のストや集会がおこなわれ、ポルトガルでの反緊縮を掲げる政権誕生やスペイン総選挙結果など政治的変化が生まれている。アジアでもミャンマーでの軍事政権に反対し、民主化をもとめる野党・NLDの躍進、韓国での10数万規模での農民・労働者の集会など新自由主義的グローバル経済に反対し、労働者・国民の権利を守るたたかいが高揚している。格差是正と貧困解消のたたかいでも、アメリカ・ファストフード労働者のたたかいはシアトル、サンフランシスコ、ロサンゼルスなど多くの都市で「時給15ドル」実現という大きな成果を勝ち取った。

いまや最賃引き上げ、リビングウェジなど格差是正、貧困解消にむけた要求は世界の労働者共通の課題である。また、経済のグローバル化が拡大するもとで、労働者、労働組合の権利を侵害する多国籍企業、グローバル企業も多くあり、インド・マルチスズキの労働者支援など国際労働基準や国際的ネットワークなどを通じて世界の労働者の連帯・強化していく。

　こうしたもとで開催する第87回メーデーは第五に、「新自由主義政策反対、格差と貧困解消へ世界の労働者と連帯するメーデー」として取り組んでいく。

Ⅱ．職場・地域の組織強化・拡大と要求実現をめざすメーデーに

１．春闘での要求前進にむけたメーデー位置づけ

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まってきている。またメーデー休暇制度がありながらも取得しにくい職場環境も生まれているのも事実である。こうした様々な攻撃に対し、組合員へ「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝・教育の重視、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切である。同時に、春闘前半戦から後半戦にむけた組合員の決起の場として重視、春闘要求の前進という点でもメーデーの宣伝、参加組織をめざしていく。

またメーデーは労働組合が取り組む最大規模のイベントである。多くの組合員が結集すると同時に職場の仲間を勧誘し、組合への理解そして新入組合員になってもらう組織拡大の場としても重要な取り組みである。職場内での労働組合の影響力拡大、組合活動への理解や賛同、組織拡大の場として、メーデーへの参加組織を重視してとりくみが重要である。

２．多くの労働者に「メーデー」を知ってもらい、参加拡大を

労働組合組織率が17.5％というなかで、圧倒的な未組織労働者は労働組合との接点は少なく、さらにメーデーそのものを知る機会がなく皆無に等しい状況にある。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義などについて周知していく努力は必要である。「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」パフォーマンスコンテスト、SNSなどネット配信による双方向的対話の取り組みを重視していく。同時に、第87回メーデーは「休日メーデー」であることをふまえ、家族連れや青年労働者が参加しやすいメーデーにむけ企画内容についても工夫をはかっていく。

３．「一致する要求」での共同追求と統一メーデーにむけた努力

メーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から統一メーデーを求める声は依然高い。この間、とくに戦争法案廃案にむけたたたかいや労働法制改悪反対、最賃「時給1000円」実現をはじめ「格差や貧困」の解消など共通・共有できる課題での共同の大きく前進してきている。JAL不当解雇撤回など労働者の権利・雇用を守る取り組みでもナショナルセンターの違いを超えて共闘、共同が拡大している。安倍「暴走」政治に対し、いまこそ労働者、労働組合の大同団結が必要であり、多くの労働者・国民が期待するものである。

当面、日比谷メーデー実行委員会に対し、第87回メーデーにむけ早い時期からよびかけ・協議を開始するとともに、職場・地域から統一メーデー実現にむけたあらゆる課題での協力・共同を追求していく。

また春闘期間中、地域総行動などを通じて、未組織職場や中立組合に対しメーデーへの参加申し入れなどを目的意識的に取り組んでいく。

三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーが昨年を超える参加者での大きく成功を収めるよう実行委員会として激励・連帯を強めていく。

以　上

【第３号議案】メインスローガン案

戦争法廃止。立憲主義、民主主義を取り戻せ！

明文改憲反対。STOP！安倍「暴走」政治。戦争法廃止へ野党の選挙協力を。

なくせ貧困と格差。大幅賃上げ実現で景気回復。

いますぐ最賃１０００円に。全国一律最賃制の実現。

壊すな「8時間労働」。労働法制改悪反対、働くルールの確立。

年金・医療・介護など社会保障制度の拡充。

消費税１０％増税の中止。TPPの国会承認反対。

被災者が希望の持てる復興。原発の再稼動反対。原発ゼロの日本。

集団的自衛権の行使容認撤回。特定秘密保護法の廃止と共謀罪・盗聴法反対。

安倍「教育再生」ストップ。辺野古新基地建設反対。オスプレイ配備・訓練反対。

核兵器の全面禁止・廃絶。

以上